

《資料編》

- 資料1 望ましい学校教育のあり方について(諮問)
- 資料2 桑名市学校教育あり方検討委員会 委員名簿
- 資料3 桑名市学校教育あり方検討委員会スケジュール
- 資料4 小中一貫教育の成果・小中一貫教育の課題
- 資料5 アンケート参考資料(一般用)
- 資料6 桑名市立小学校規模
- 資料7 桑名市立中学校規模
- 資料8 学校規模別学校区分一覧(標準学級数)
- 資料9 人口の将来見通しについて
- 資料 10 学校施設等の概要(標準学級数)
- 資料 11 小中学校建築年数
- 資料 12 施設一体型小中一貫校の整備に関わって
- 資料 13 分散進学図
- 資料 14 グループ協議A:桑名市型小中一貫教育について
- 資料 15 グループ協議B:施設一体型小中一貫校に取り込む施設及び機能等について
- 資料 16 グループ協議B:施設一体型小中一貫校に取り込む施設及び機能等について
- 資料 17 アンケート概要版

平成 28 年 5 月 11 日

桑名市学校教育あり方検討委員会
委員長 赤沢 早人 様

桑名市教育委員会
教育長 近藤 久郎

望ましい学校教育のあり方について（諮問）

桑名市立小学校及び中学校（以下「小中学校」という。）の児童及び生徒に、より良い学校教育環境を提供し、もって効果的な学校教育の実現に資するため、桑名市学校教育あり方検討委員会条例（平成 27 年条例第 114 号）第 2 条の規定により、つぎの事項について諮問します。

1. 諮問事項

- （１） 桑名市における小中一貫教育について
- （２） 小規模校への対応について
- （３） 中学校区を基本とした地域毎の学校施設の具体的な形態について

2. 諮問理由

教育委員会では小学校から中学校へスムーズな接続を行うため、子どもたちのより良い「育ち」と「学び」の育成に向け、中学校区毎に子どもたちの実態を踏まえた課題設定を行い、平成 19 年度より小中連携に取り組んできました。

中学校進学に伴い、学級担任制から教科担任制に変わること、中学生になると部活動が始まるなど、子どもたちの生活が大きく変化することや教職員の職務の性質が異なることもあることから、小学校高学年から一部教科担任制の導入や部活動への参加、また、9 年間を通したカリキュラムの作成など、更なる深みのある取組について実現していきたいと考えております。そのためには、今後、小中一貫教育を本市の教育に合った形で取り入れていくことが必要と考えております。

また、小中学校の状況は、少子化等の進行により、平成 28 年度には本校 27 小学校のうち 11 校が各学年 1 学級の単学級に、さらには、新たに複式学級となり全学年 5 学級以下の学校も 1 校生じております。このことは、学校における教育活動のみならず、その他の集団活動を行う上で課題となっています。こうしたことから、現在の学校のあり方を見直し、適正規模に再編することが望まれます。

さらに、学校は各地域コミュニティの核としての性格を有することが多く、防災や社会体育の推進の場等、様々な機能を併せ持っていることから、小中一貫教育の推進と小規模校対策を行う上で、地域における施設の配置等をはじめ、学校教育施設のあり方についても検討する必要があります。

これらのことから、教育委員会といたしましては、今後の児童・生徒の望ましい学校教育環境のあり方について具体的な方策等について諮問を行うものであります。

桑名市学校教育あり方検討委員会 委員名簿

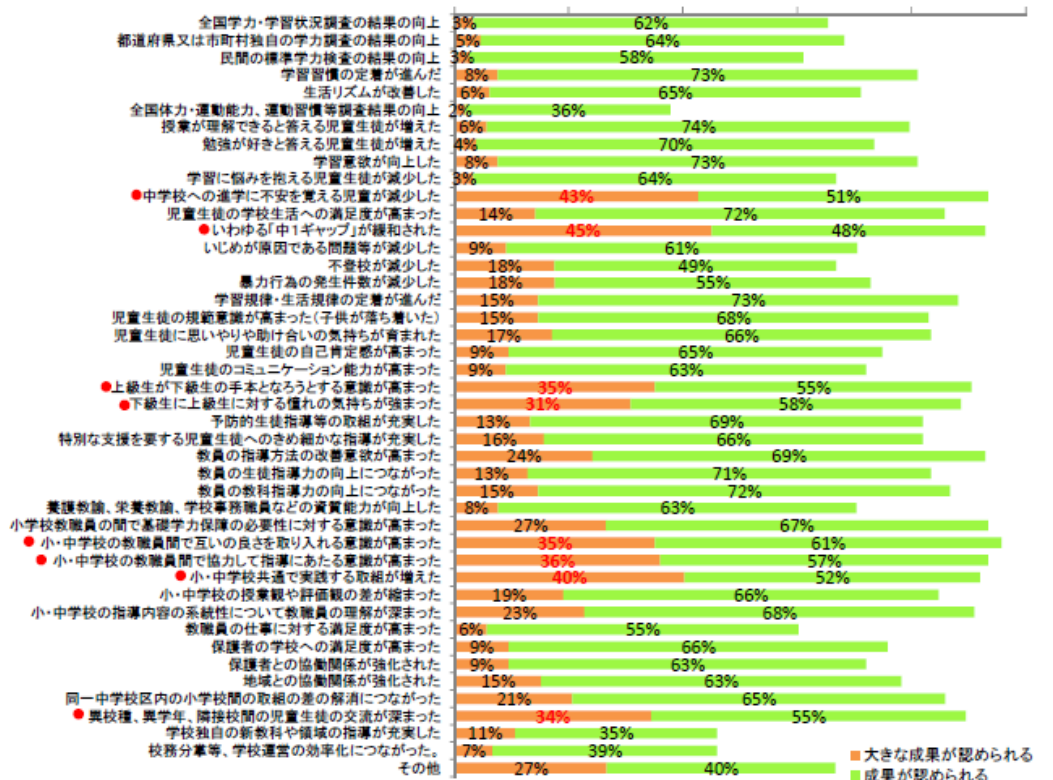
青 木 恵 子	桑名市 PTA 連合会	
赤 沢 早 人	学識経験者（奈良教育大学准教授）	委員長
石 川 峰 子	小学校教職員	
伊 藤 仁 美	公募委員	
佐 藤 健 治	桑名郡市中学校長会	
佐 藤 正 幸	桑名市青少年育成市民会議	
鈴 木 賢 一	学識経験者（名古屋市立大学大学院教授）	副委員長
橋 本 貴 子	桑名市民生委員児童委員協議会連合会	
原 口 睦	中学校教職員	
平 野 智 美	公募委員	
藤 原 隆	桑名市自治会連合会	
松 田 秀 之	桑名市社会福祉協議会	
向 井 俊 哉	桑名市スポーツ少年団	
渡 辺 美 紀	桑名郡市小学校長会	

*名簿は五十音順で記載

桑名市学校教育あり方検討委員会スケジュール

	開催日	会 議 内 容
1	平成 28 年 5 月 11 日(水)	○ 検討委員会の運営について ○ 本市の教育の課題について ○ 小中一貫教育に係る国の動向・他市町の動向・事例紹介 ○ アンケート内容等検討 等
2	6 月 1 日(水)	○ 視察（多度東小） ○ アンケート内容検討・決定 ○ 小規模校対策について
3	7 月 6 日(水)	○ 視察(小中一貫校 宇治黄檗学園)
4	8 月 2 日(火)	○ 小中一貫教育を推進する際の施設形態と適正規模 ○ 学校敷地内にある施設に関わって ○ 分散進学について
5	9 月 2 日(金)	○ 中間とりまとめ(案) ○ アンケート調査 単純集計(速報値)
6	10 月 25 日(火)	○ アンケート調査結果報告 ○ 保護者・住民等への周知 ○ 桑名市型小中一貫教育(グループ協議) ○ 施設一体型小中一貫校に取り込む施設及び機能等(グループ協議)
7	11 月 30 日(水)	○ 教職員の負担感・多忙感 ○ 桑名市型小中一貫教育(グループ協議) ○ 施設一体型小中一貫校に取り込む施設及び機能等(グループ協議)
8	12 月 27 日(火)	○ 分散進学 ○ 施設一体型小中一貫校の整備(事前資料協議) ○ 各中学校区の課題整理等(グループ協議)
9	平成 29 年 1 月 25 日(水)	○ 施設一体型小中一貫校の整備 ○ 各中学校区の課題整理等(グループ協議)
10	2 月 17 日(金)	○ 施設一体型小中一貫校の設置に向けた取組(児童・生徒のケア) ○ 学年段階の区切り ○ 答 申(案)
11	3 月 23 日(木)	○ 答 申(案)

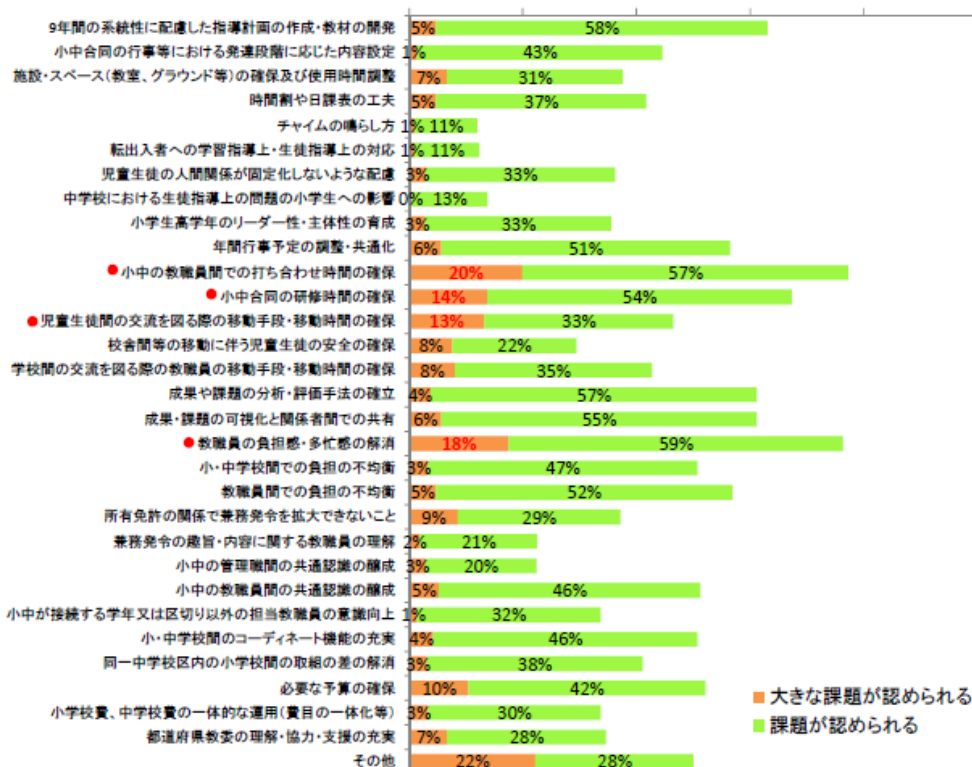
小中一貫教育の成果



N=211(小中一貫教育実施市区町村)

※「大きな成果が認められる」の回答が特に多い項目については●で示している。

小中一貫教育の課題



N=211(小中一貫教育実施市区町村)

※「大きな課題が認められる」の回答が特に多い項目については●で示している。

【アンケート参考資料(一般用)】

現在、子どもたちを取り巻く環境は大きく変化し、抱える問題はより多様化していると考えられます。そこで、本市では平成 19 年度より小学校と中学校の小中連携教育について研究を深めています。主な取組内容としては、下記のとおりです。

今後は、「中学卒業のとき、どのような子どもに育ってほしいか」という「目指す子どもの姿」を明確にし、家庭・地域の協力を得ながら、現在まで取り組んできている小中連携教育をベースに、発展・深化させて桑名市における教育課題を解決する方策の一つとして小中一貫教育を導入していきます。

1. 小中連携教育から小中一貫教育へ

《桑名市の小中連携教育》

○ 音楽芸術の集い(小中合同音楽会・輪中音楽会)

音楽の発表などを通じて、小学生同士のふれあいや小中学生の交流を行うことで、同じ中学校へ進学する児童の仲間意識を高めたり、中学生としての誇りを高めたりする取組。



○ 生徒会による学校説明会

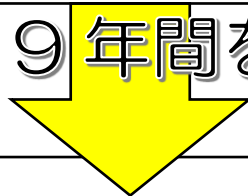
小学 6 年生に対して、中学校の様子(学校行事や部活動等)を説明することで中学校進学に向けて期待感を高める取組。

○ ノーゲーム・ノーテレビウィーク(ノーメディアウィーク)

中学校区で、できる限りゲームやテレビを見ないようにする週を設定し、家族のふれあいを大切にしよう取組。

等

義務教育 9 年間を一貫教育へ



《他市町の小中一貫教育》

○ 9 年間のカリキュラムの作成

どの学年で、どのような学習が行われているのか図式化されたもの。指導のポイント等が明記され、教職員が毎日の授業づくりに役立っている。



○ 小学校高学年からの一部教科担任制

小学校から一部教科担任制(家庭科や音楽科等)を行うことで、中学校になってから教科担任制に対する抵抗感を軽減しようとする取組。

○ 異学年交流、合同行事(掃除・スポーツフェスティバル等)

様々な学年の児童・生徒が交流することで、「上級生が下級生の手本となろうとする気持ち」や「下級生が上級生に憧れの気持ち」等を高める取組。

等

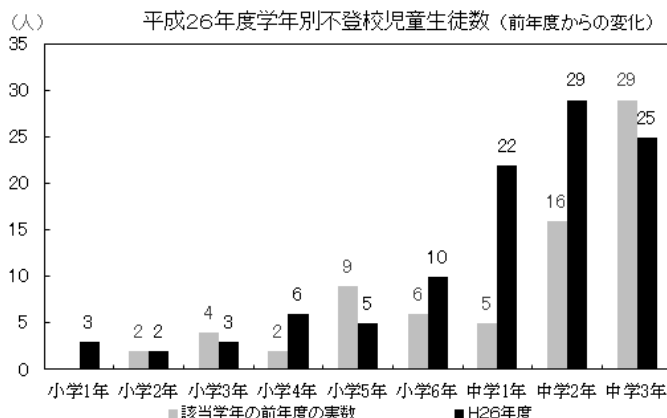
2. 桑名市における 5 つの教育課題について

(1)さらなる学力向上が必要

21 世紀、まさに時代は変革の時を迎えています。その中で、無限の可能性を持つ子どもたちが自ら夢を持ち、その夢に向かって努力することが重要であり、一人ひとりの学力・学習意欲の向上をさらに図っていく必要があります。



(2) 小学校と中学校の段差を解消

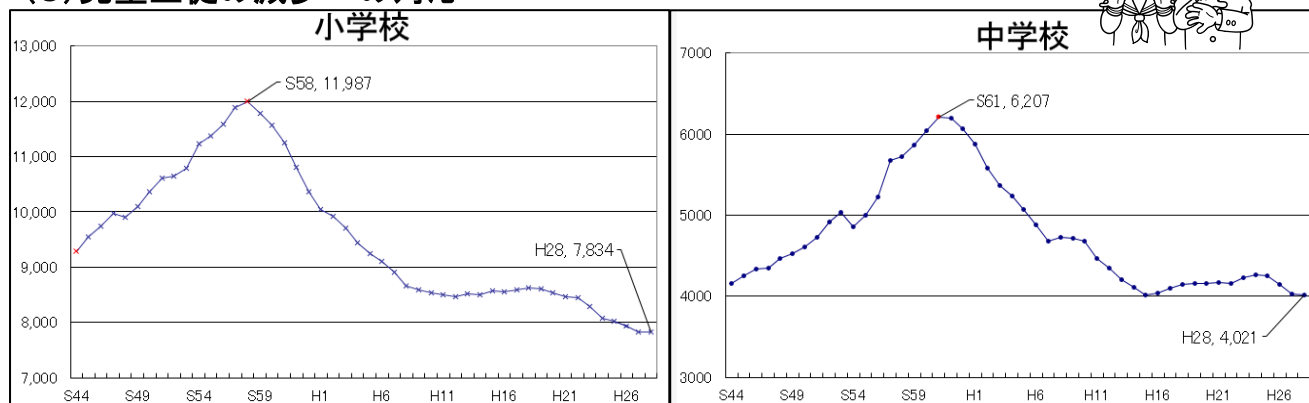


本市の不登校者数は、全国平均より少ないという結果があります。しかし、本市の平成 26 年度の調査結果では、中学 1 年と前年の小学 6 年時の不登校数を比較すると、小学 6 年の時は 5 人でしたが、中学 1 年になると 22 人となり、増加していることが分かります。

これは、中学校に進学すると教科担任制になることや部活動が始まる等、子どもの生活が大きく変化することが原因の一つではないかと考えられており、滑らかな接続を行う必要があります。



(3) 児童生徒の減少への対応



平成 28 年度の児童・生徒数をピーク時と比較すると、小・中学校ともに 3 割以上減少しており（ピークは小学校が S58 年で 11,987 人、中学校が S61 年で 6,207 人）、今後、一時的に児童・生徒数が増える年度もありますが、一部地域のみであり、市全域で見るとゆるやかな減少傾向にあります。しかしながら、地域による児童生徒数の偏りも生じており、クラス替えができない小学校が約半数あります。

(4) 桑名市の公立小中学校の約半数が築 40 年以上

昭和 36 年以降、学校校舎は建て替えや増改築を経て、現在に至っています。設置から半世紀以上になる施設もあり、雨漏りや教室・廊下の壁のひび割れなど、非構造部材（壁や天井等）の耐震化や老朽化への対応が喫緊の課題となっています。

	50 年以上	40 年以上 50 年未満
小学校(27 校)	3 校	11 校
中学校(9 校)	2 校	3 校

※教室棟・管理棟のみ



(5) 小・中学校教職員の更なる連携を

小中一貫教育を推進することで小中学校の教職員の協力体制がより強固なものになると考えています。様々な学習や取り組みなどを通して、子どもたち一人ひとりを大切にしたい教育を進めていきます。

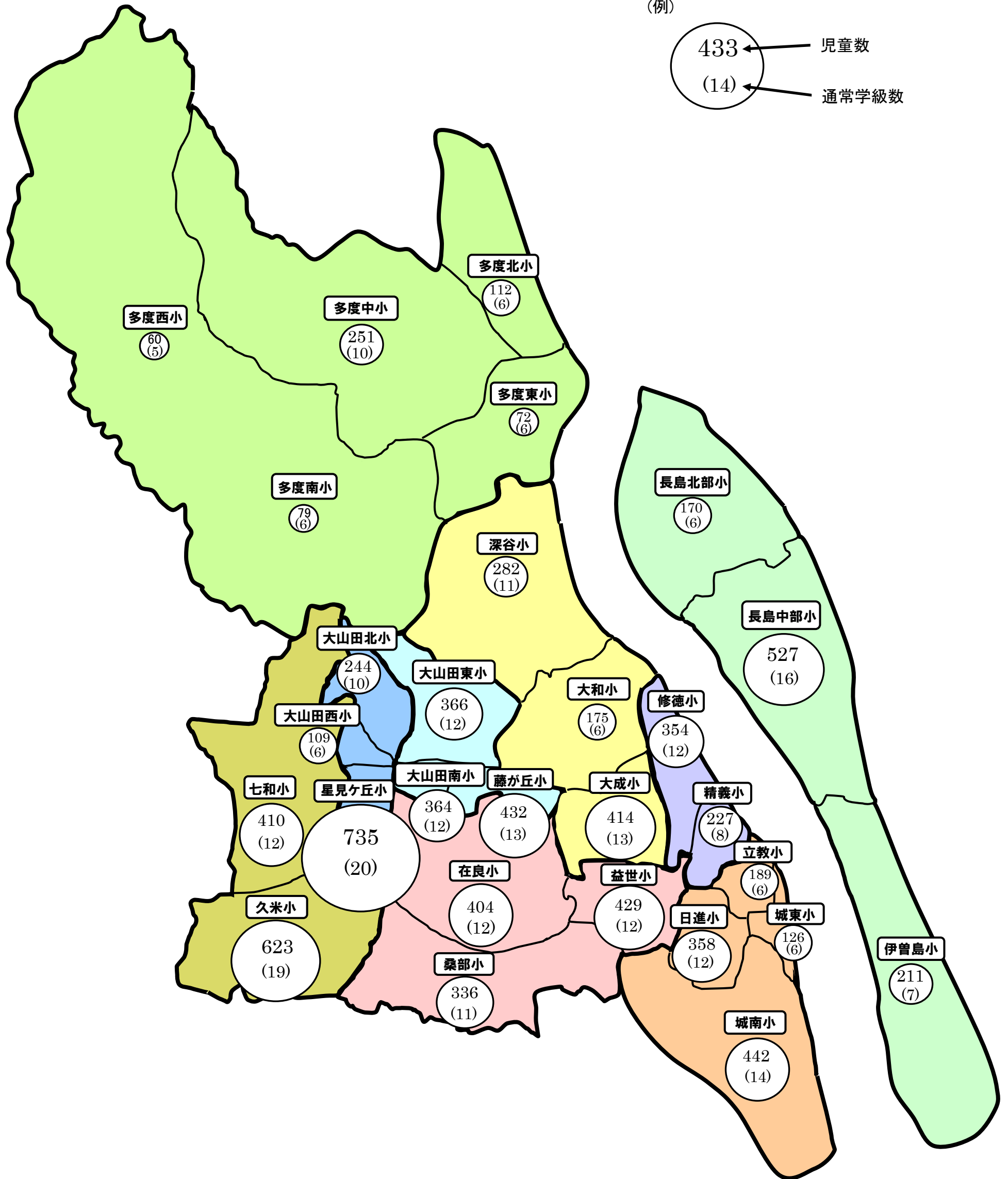
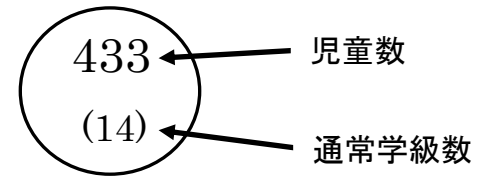


桑名市立小学校規模

平成 17 年度

平成17年5月1日現在の学級数
※標準学級数を明記

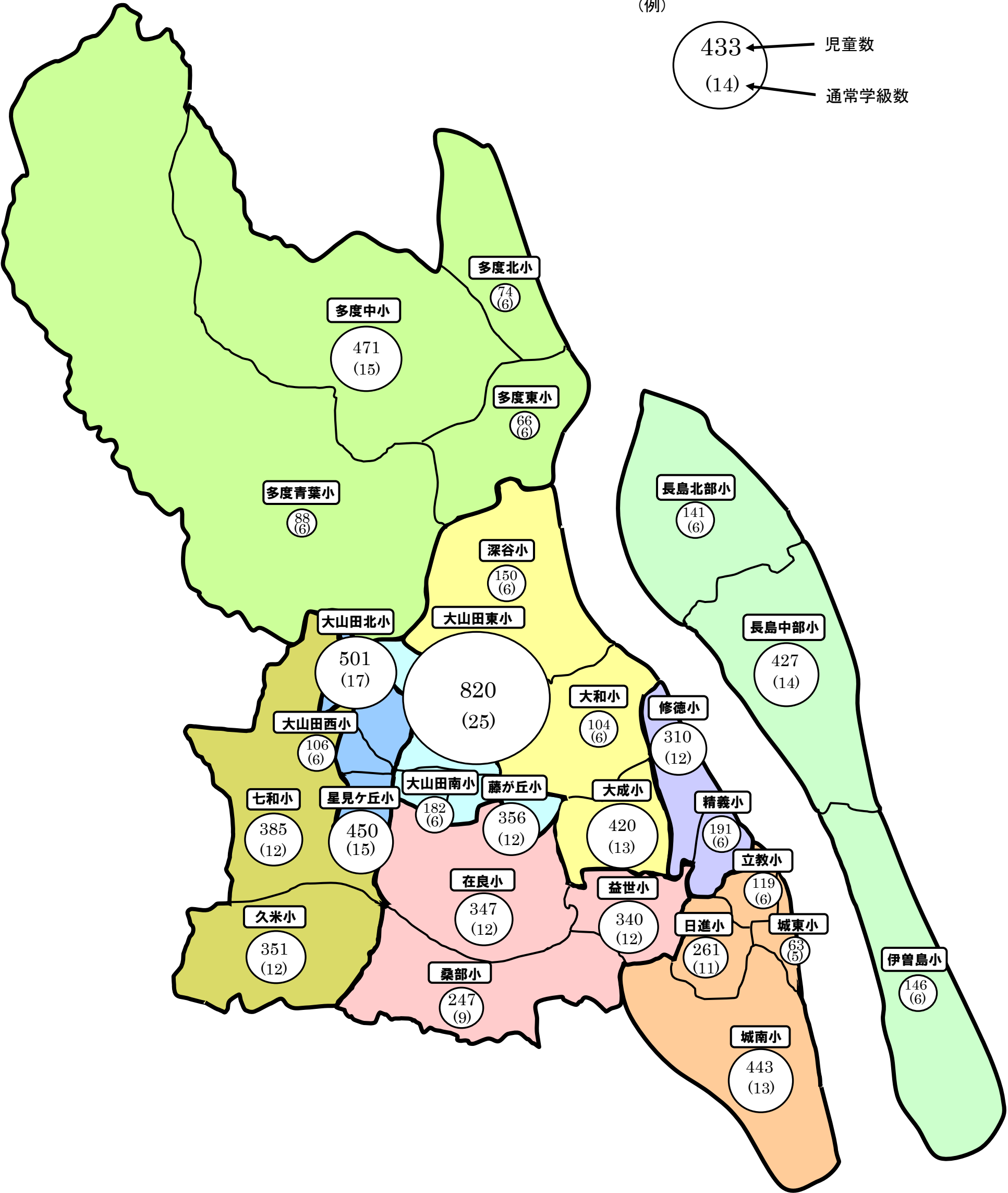
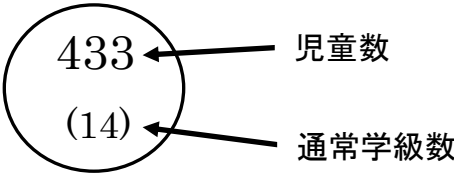
(例)



平成 28 年度

平成28年4月1日現在の学級数
※標準学級数を明記

(例)

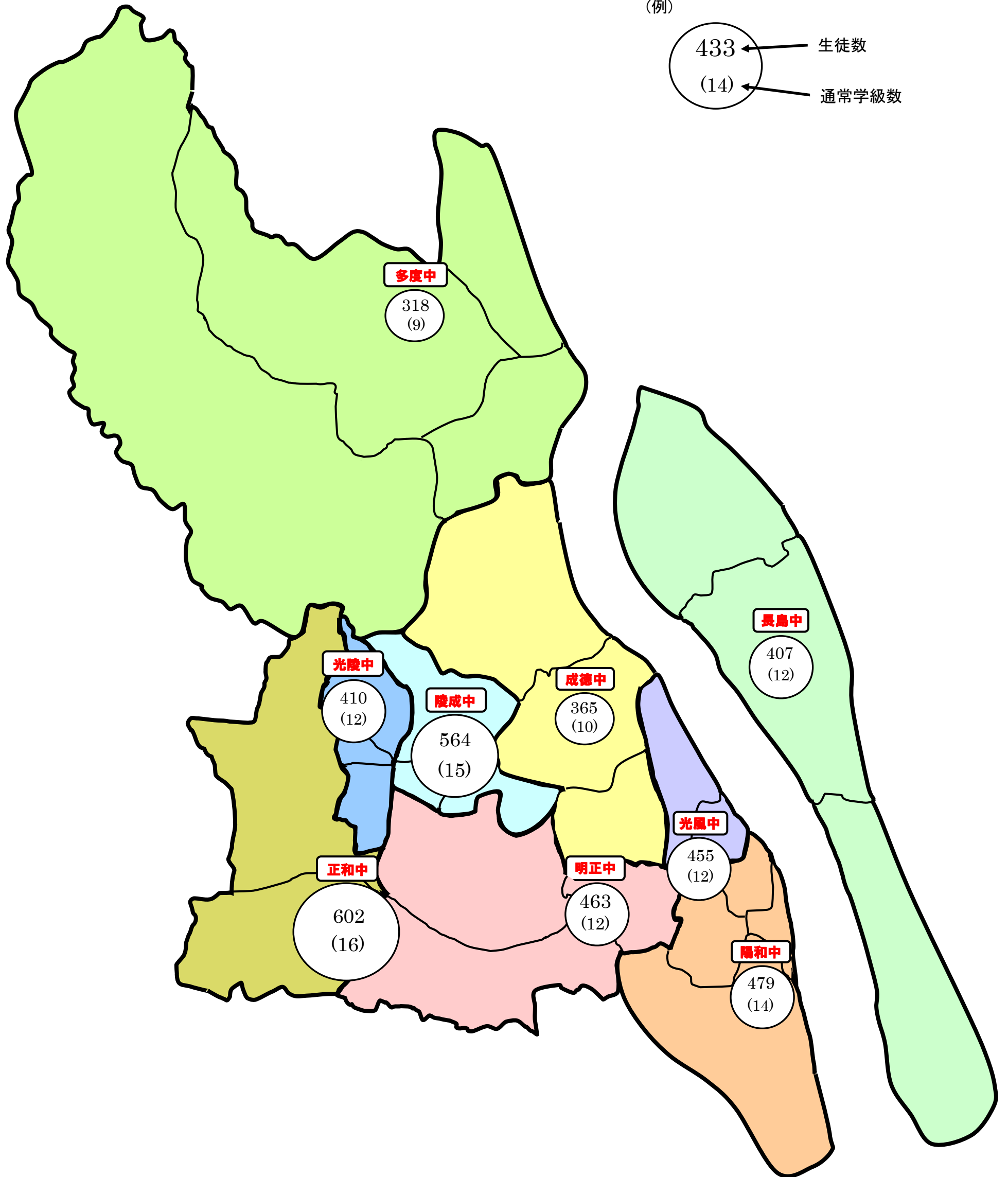
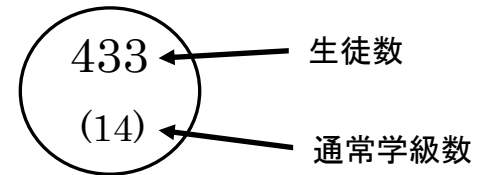


桑名市立中学校規模

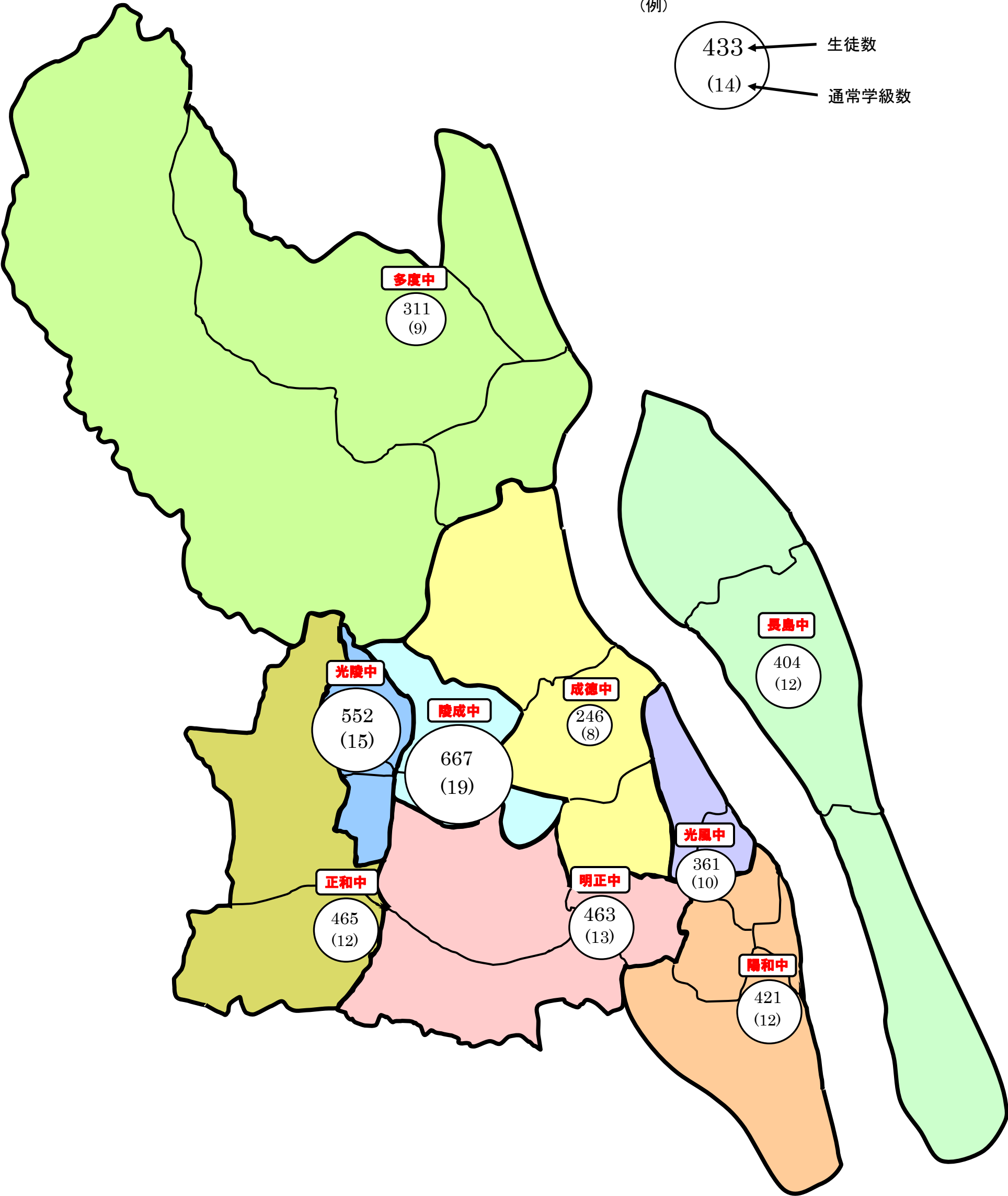
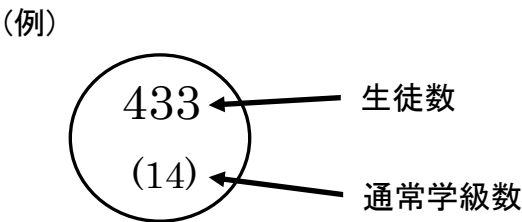
平成 17 年度

平成17年5月1日現在の学級数
※標準学級数を明記

(例)



平成28年4月1日現在の学級数
※標準学級数を明記



学校規模別学校区分一覧(標準学級数)

・通常学級数のみ

	平成17年度(H17.5.1)			
	5学級以下	6～11学級	12～18学級	19学級以上
小学校	多度西(5)	精義(8)	日進(12)	久米(19)
		立教(6)	益世(12)	星見ヶ丘(20)
		城東(6)	修徳(12)	
		桑部(11)	大成(13)	
		深谷(11)	在良(12)	
		大和(6)	七和(12)	
		大山田北(10)	城南(14)	
		大山田西(6)	大山田東(12)	
		多度東(6)	大山田南(12)	
		多度中(10)	藤が丘(13)	
		多度北(6)	長島中部(16)	
		多度南(6)		
		長島北部(6)		
		伊曾島(7)		
	1	14	11	2

	平成28年度(H28.4.1)			
	5学級以下	6～11学級	12～18学級	19学級以上
小学校	城東(5) $\Delta 1$	日進(11) $\Delta 1$	益世(12) —	大山田東(25) +13
		精義(6) $\Delta 2$	修徳(12) —	
		立教(6) —	大成(13) —	
		桑部(9) $\Delta 2$	在良(12) —	
		深谷(6) $\Delta 5$	七和(12) —	
		大和(6) —	久米(12) $\Delta 7$	
		大山田西(6) —	城南(13) $\Delta 1$	
		大山田南(6) $\Delta 6$	大山田北(17) +7	
		多度東(6) —	藤が丘(12) $\Delta 1$	
		多度北(6) —	星見ヶ丘(15) $\Delta 5$	
		多度青葉(6) —	多度中(15) +5	
		長島北部(6) —	長島中部(14) $\Delta 2$	
		伊曾島(6) $\Delta 1$		
	1	13	12	1

	平成17年度(H17.5.1)			
	8学級以下	9～11学級	12～18学級	19学級以上
中学校		成徳中(10)	明正中(12)	
		多度中(9)	光風中(12)	
			陽和中(14)	
			正和中(16)	
			陵成中(15)	
			光陵中(12)	
			長島中(12)	
	0	2	7	0

	平成28年度(H28.4.1)			
	8学級以下	9～11学級	12～18学級	19学級以上
	成徳中(8) $\Delta 2$	多度中(9) —	明正中(13) +1	陵成中(19) +4
		光風中(10) $\Delta 2$	陽和中(12) $\Delta 2$	
			正和中(12) $\Delta 4$	
			光陵中(15) +3	
			長島中(12) —	
	1	2	5	1

 5学級以上増
 5学級以上減

人口の将来見通しについて

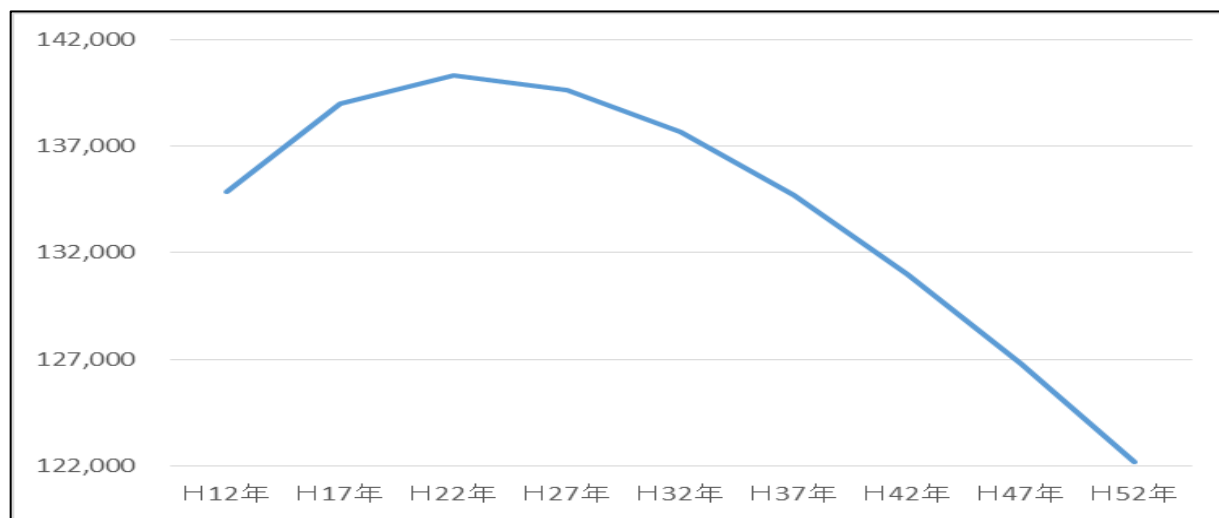
人口の将来推計は、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）から示されています。
それによると、平成52年（2040年）には、約122,000人の推計がなされています。

総人口の推計

(人)

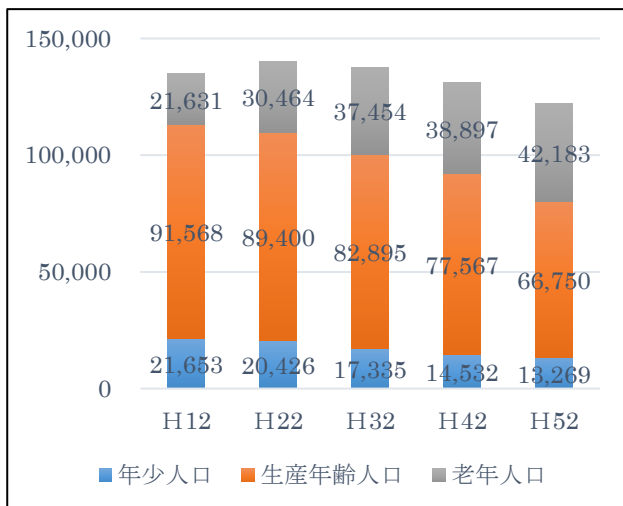
平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	平成32年	平成37年	平成42年	平成47年	平成52年
(2000年)	(2005年)	(2010年)	(2015年)	(2020年)	(2025年)	(2030年)	(2035年)	(2040年)
134,852	138,962	140,290	139,646	137,684	134,700	130,996	126,774	122,202

※ 平成22年の調査をベースにした推計であるため、平成27年の実際の人口とは差が生じている

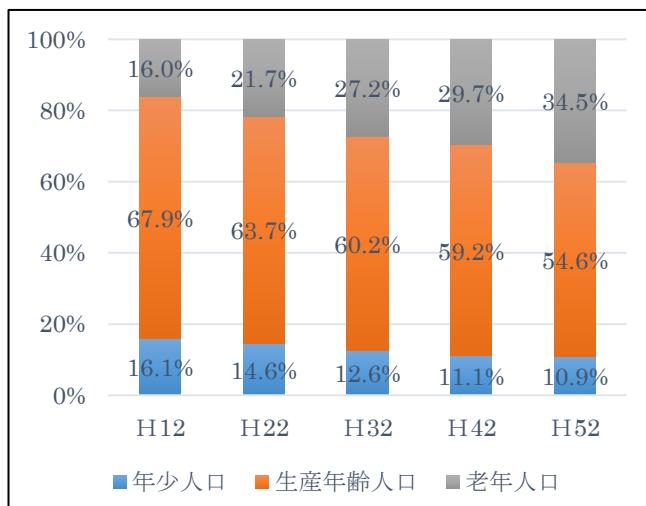


区 分	平成12年（2000年）		平成22年（2010年）		平成32年（2020年）		平成42年（2030年）		平成52年（2040年）	
	人 数	比 率	人 数	比 率	人 数	比 率	人 数	比 率	人 数	比 率
総人口	134,852	100.0%	140,290	100.0%	137,684	100.0%	130,996	100.0%	122,202	100.0%
年少人口 （0～14歳）	21,653	16.1%	20,426	14.6%	17,335	12.6%	14,532	11.1%	13,269	10.9%
生産年齢人口 （15～64歳）	91,568	67.9%	89,400	63.7%	82,895	60.2%	77,567	59.2%	66,750	54.6%
老年人口 （65歳以上）	21,631	16.0%	30,464	21.7%	37,454	27.2%	38,897	29.7%	42,183	34.5%

【人 数】



【比 率】



学校施設等の概要(標準学級数)

《小学校》

(児童生徒数:平成28年4月1日現在)

(施設概要等:平成27年4月1日現在)

学校名	学級数		児童数 (人)	校地面積 (㎡)	校舎面積 (㎡)	屋内運動場 面積(㎡)	大規模改造 事業実施年度
	通 常	特 支					
1 日 進	11	3	284	12,803	3,572	805	H15
2 精 義	6	1	192	12,109	3,184	709	H16
3 立 教	6	2	123	15,908	3,771	729	H17
4 城 東	5	2	69	9,828	2,932	680	新基準
5 益 世	12	3	361	11,561	4,810	984	H18
6 修 徳	12	2	326	12,336	3,500	886	H15
7 大 成	13	3	441	25,430	4,680	729	H14
8 桑 部	9	2	252	12,564	3,170	656	H17
9 在 良	12	3	363	9,665	4,377	799	H19
10 七 和	12	2	397	10,226	4,430	907	H19
11 深 谷	6	2	157	13,655	5,763	956	H17
12 久 米	12	3	361	13,322	3,920	593	H14
13 城 南	13	3	456	11,585	4,439	795	H14
14 大 和	6	2	110	12,443	3,060	632	H9
15 大山田東	25	2	837	17,112	4,784	799	必要なし
16 大山田北	17	2	515	16,700	4,296	729	新基準
17 大山田西	6	1	111	16,199	3,306	729	新基準
18 大山田南	6	2	191	17,254	3,419	729	新基準
19 藤が丘	12	2	369	17,918	3,489	840	新基準
20 星見ヶ丘	15	2	460	25,996	5,189	898	新基準
21 多度東	6	1	68	8,163	2,013	576	必要なし
22 多度中	15	2	475	18,114	5,082	1,406	H16
23 多度北	6	1	77	12,758	2,323	601	新基準
24 多度青葉	6	1	90	12,160	2,057	561	必要なし
25 長島北部	6	2	149	14,714	3,426	618	必要なし
26 長島中部	14	3	437	15,862	4,847	1,037	H17
27 伊曽島	6	1	151	15,187	3,270	618	必要なし

※校舎面積は、校舎＋地域・学校連携施設

《中学校》

学校名	学級数		生徒数 (人)	校地面積(㎡)	校舎面積(㎡)	屋内運動場 面積(㎡)	武道館	大規模改造 事業実施年度
	通 常	特 支						
1 成 徳	8	2	260	27,474	5,589	1,086	357	H16
2 明 正	13	3	479	18,951	6,031	1,222		H18
3 光 風	10	2	370	19,801	5,880	1,129		H16
4 陽 和	12	2	437	25,894	5,972	1,233		新基準
5 正 和	12	3	483	27,452	6,029	1,149		H15
6 陵 成	19	1	678	23,533	5,770	1,082		新基準
7 光 陵	15	2	559	23,194	5,081	983		新基準
8 多 度	9	3	319	24,104	5,255	1,457	269	H14
9 長 島	12	2	418	28,056	7,358	1,140	663	H15～H16

※校舎面積は、校舎＋地域・学校連携施設＋部室

小中学校建築年数

【小学校】

※建築年度が古い順

①精義小(光風)		②日進小(陽和)		③城南小(明正・陽和)		④大成小(成徳・光風)		⑤立教小(光風・陽和)	
昭和37年	昭和41年	昭和38年	昭和43年	昭和38年	昭和54年	昭和42年	昭和53年	昭和43年	昭和45年
55年目		54年目		54年目		50年目		49年目	

⑥修徳小(成徳・光風)		⑦益世小(明正・光風)		⑧長島中部小(長島)		⑨在良小(明正・正和)		⑩大和小(成徳)	
昭和44年	昭和53年	昭和45年	昭和47年	昭和45年	昭和56年	昭和46年	昭和47年	昭和46年	昭和46年
48年目		47年目		46年目		46年目		46年目	

⑪七和小(正和)		⑫久米小(正和)		⑬桑部小(明正・正和)		⑭多度青葉小(多度)		⑮多度東小(多度)	
昭和47年	昭和53年	昭和47年	平成11年	昭和50年	昭和50年	昭和51年		昭和52年	
45年目		44年目		42年目		41年目		40年目	

⑯長島北部小(長島)		⑰深谷小(成徳)		⑱大山田東小(陵成)		⑲伊曾島小(長島)		⑳大山田北小(光陵)	
昭和53年	昭和58年	昭和54年	昭和55年	昭和54年	昭和56年	昭和54年	平成6年	昭和57年	
39年目		38年目		38年目		38年目		35年目	

㉑多度中小(多度)		㉒多度北小(多度)		㉓大山田西小(光陵)		㉔大山田南小(陵成)		㉕城東小(陽和)	
昭和57年		昭和57年		昭和60年	昭和60年	平成3年		平成6年	
35年目		35年目		32年目		26年目		22年目	

㉖藤が丘小(陵成)		㉗星見ヶ丘小(光陵)	
平成7年		平成13年	
22年目		16年目	

【中学校】

①明正中		②成徳中		③正和中		④多度中		⑤光風中	
昭和39年	昭和40年	昭和41年	昭和42年	昭和49年	昭和49年	昭和49年	昭和61年	昭和50年	昭和51年
53年目		51年目		42年目		42年目		42年目	

⑥陵成中		⑦長島中		⑧陽和中		⑨光陵中	
昭和57年	昭和57年	昭和61年	平成16年	昭和61年	昭和61年	平成元年	平成元年
35年目		31年目		30年目		28年目	

平成28年4月時点

学校名	
一番古い年度の経過年数	

建物の建築年数
※建物については、
面積が大きいもの
(教室棟・管理棟)

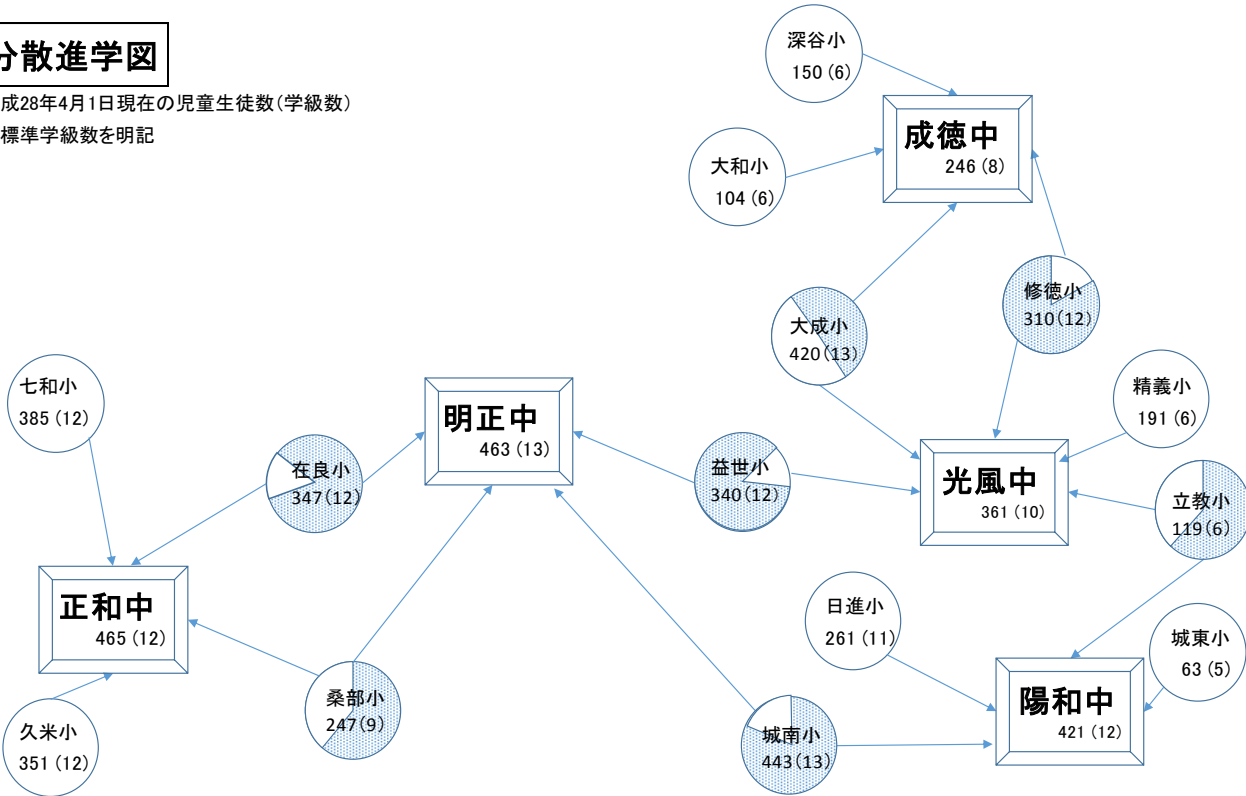
施設一体型小中一貫校の整備に関わって

評価項目	評価内容
① 学級数	中学校区の児童生徒数が、1学年2学級～3学級(700～1,000人程度)になる想定時期
② 複式学級	平成28年度から、10年以内に各中学校区の小中学校に複式学級が生じる(生じた)の有無
③ 学校の小規模化	平成28年度の各中学校区の小・中学校の小規模校の割合
④ 施設の老朽化	平成28年4月から、教室棟・管理棟が61年目以上になる小・中学校の割合が50%をこえる時期

対応時期	中学校区	分散進学の有無	①学級数		②複式学級		③学校の小規模化		④施設の老朽化		合計
早期に対応が必要な中学校区	A 多度中学校区	無	5	10年以内	5	複式学級が生じる	5	80%以上	3	30年以内	18
	B 陽和中学校区	有	2	40年以内	5	複式学級が生じる	4	60%以上80%未満	4	20年以内	15
	C 成徳中学校区	有	5	10年以内	0	複式学級が生じない	4	60%以上80%未満	4	20年以内	13
	D 光風中学校区	有	4	20年以内	0	複式学級が生じない	3	40%以上60%未満	4	20年以内	11
	E 長島中学校区	無	4	20年以内	0	複式学級が生じない	3	40%以上60%未満	3	30年以内	10
中・長期的な対応が望まれる中学校区	F 明正中学校区	有	1	41年以上	0	複式学級が生じない	2	20%以上40%未満	4	20年以内	7
	G 正和中学校区	有	1	41年以上	0	複式学級が生じない	2	20%以上40%未満	4	20年以内	7
	H 陵成中学校区	無	1	41年以上	0	複式学級が生じない	2	20%以上40%未満	3	30年以内	6
	I 光陵中学校区	無	1	41年以上	0	複式学級が生じない	2	20%以上40%未満	3	30年以内	6

分散進学図

平成28年4月1日現在の児童生徒数(学級数)
※標準学級数を明記



読書経験

- ・読書の楽しさを知らせる
- ・読み取る力（そのためにはたくさん本を読む）
- ・図書室を利用した「読みきかせ」
- ◎図書紹介
- ◎学校図書の実践

- ・安心できる学校（学年・学級）

- ・職業への興味（働く喜び、ボランティア、体験学習）
- ◎マナー学習
- 職場体験実習

地域理解・誇り

- ・地域を大切に、誇りを持つ
- ・地域への誇り
- ・学校を中心に地域づくりができるコミュニケーション・学びの場
- ・地域の方（未就学、高齢者も含めた）との交流・活動
- ◎地域の財産
- ◎地域には現役を卒業されたものの、人生経験が豊富な方々が多くみえます。その方々の実体験を聞いたり仕事で磨いた匠の技を見せてもらう機会をつくる。（将来の夢、目標設定のために）
- ◎地元で働く大人の実際の姿を見て、一生懸命働く人の姿のすばらしさや将来の目標設定につなげる場の提供
- ◎交流できる場所づくり 交流スペース
- ◎スクールサポーター制度
- 地域の活動への参加（ミシン指導など）

地域色地域を「知る」関わる

「チーム学校」



対応窓口（教員）

コーディネーター

サポーター

地域人々

タテ社会

バランス！

排他

↓

協調・共生

社会性

- ・あいさつ
- ・社会性、他者理解、集団生活
- ・場に応じた正しい言葉づかい
- ・学校・地域・児童生徒 あいさつ運動
- ・地域の人材を活かした教育活動 学ぶ
- ◎SST あいさつ アサーション
- ◎すぐ使える教材の充実（事例集含む）
- ◎保護者・地域の協力

人間関係

思いやり

- ・表現する力
- ・人との良好な関係を作る
- ・まわりとの協調性

- ・人間関係（思いやり・やさしさ）
- ・相手への思いやり
- ・思いやり（ちがいを認める）
- ◎グループ活動
- ◎活動できる時間的保障

- ・異年齢児の交流を多くもつ
- ・異学年での交流（教科、その他の教育活動）
- ・仲間づくり
- ◎人権を大切にしたりくみ
- ◎人権に関わる研修の充実
- 全教科に必要な人権感覚
- しんどい子供に視点をあてた授業のあり方等

- ・コミュニケーション能力（自分の思いを持つ。相手に伝える。相手の話を関心をもって聞く。）
- ・経験値等を活かして、それぞれが「学び」「育成」の力、「対応力」「コミュニケーションの力」の向上につながる
- ・できるだけ多くの児童生徒と関わり接点を持ち豊かな人間性を育ててもらいたい

- ◎目上の人を尊敬する力
- ◎言葉づかいの指導

- ◎差別を見抜く力
- 差別を許さない子ども
- 反差別でつながる子ども

- ◎保護者、地域への啓発
- ◎教職員の研修
- ◎人権・同和教育の推進
- ◎系統的な人権・同和教育の学習計画の確立
- ◎系統的な道徳の学習計画

ブロック分けの在り方

小・中学校9年間を通して
児童・生徒にどのような力をつけさせるか？

小中→高

↑

ギャップ？

集団づくり

- ・失敗をおそれない
- ・集団の中での自己形成（タテ社会）
- ・わからないといえる（集団づくり）
- ◎子ども同士の教え合い 中→小

自己肯定感

- ・自己肯定感を持てる子ども
- ◎いいところ探し

基礎・基本

- ・基礎 基本の確実な定着
- ・基礎 基本
- ◎自ら学ぶ姿勢
- ・「学び」の約束、ルール
- ◎電子黒板
- 電子教材(ICT)の充実

- ◎家庭学習の習慣化
- ◎家庭学習のルール・方法の明確化
- ◎家庭学習の課題提示
- ◎家庭との連携
- 生活リズム 家庭学習
- ◎家庭、地域への発信
- 学童保育所との連携

生活にいかす

- ・input→output
- ・課題を解決していく力 身につける→生かす！
- ◎学びと経験の一体化
- めあてとふり返りによる体感

学ぶ→身体化→表出

- ・ルールを守る（校則、時間等々）
- ・ノーチャイム
- ◎家庭での時間の使い方を紹介する
- ◎ノーゲームデー・ノーゲームウィークの設定

- ・危険・危機回避能力
- ◎学校周辺のクリーンアップ

主体・判断

- ・主体的に関わる力
- ・自分で判断する力 ←他人まかせ？
- ◎生徒会、室長会など
- 子どもたちの自治力を養う活動

- ◎子ども理解のための交流

- つけさせる力
- 取組
- 実行（手立て）
- ・ 第6回のGWで出た意見
- ◎ 第7回のGWで新たに出た意見

世代間の交流

高齢者

- ・ 高齢者の方々が集う施設（宅老所など）

祖父母と同居していない子どもが多いため、互いの年齢層の

理解が深まる可能性がある

- ・ 高齢者の集える場

- ・ 地域のお年寄りの協力を得られるような交流の場

子どもの見守り、学校の清掃、警備、しつけなど期待できる。

交流

- ・ 公民館

大人も子供も学べる地域の核に

- ・ 自治会、地区社協の会議ができる場所

- ・ 地域カフェ

まちの人たちがフラッと立ち寄れる

- ・ 学校コミュニティスクールスペース

地域の方、PTAの方が集まり、話し合ったり、イベントを行ったり

できるようなスペース・会議室

防災

- ・ 地区市民センター・公民館の併設（防災）

図書

- ・ 図書館

学校の図書室に比べて、多くの図書に子どもたちがふれられる

司書さんも活用できる。

- ・ 図書館

子どもたちの身近に本を置きたい。大人が本を読む習慣がある
ということ子ども達に伝えたい。

- ・ 学校のIT機器を地域住民のIT教育にも利用

公民館のパソコン教育・講座の役割

- ・ デメリット 一極集中型になる

町の存続形態がこわれないか？

幼稚園

- ・ 幼稚園

幼稚園から小学校への滑らかな接続の点から 中学生との交流 情操教育

- ・ 幼稚園

小中だけでなく幼稚園も一体施設の中に取り込み、途切れない支援を

- ・ 幼稚園

現在、小学校に併設されているし、一緒になることで教育がつながっていく

運動

- ・ 貸出できる運動施設

大人も子どもも集うことができるグラウンド（＝人工芝）、

プール（＝温水）

（生涯スポーツの観点から）

学童

- ・ 学童保育施設の併設

移動がなくなるのでより安全、安心、効率的。共働き世帯に必須。空き教室の有効利用。

- ・ 放課後子ども教室、学童

統合が進む中、廃校となる学校施設を利用して充実した子育て支援が地域でできるように
したい。

- ・ 学童保育

- ・ 放課後児童クラブ 放課後の子どもの見守り 就労支援から

障害・病弱

- ・ 通級指導教室

特別な支援・配慮の必要な児童生徒が増えてきている。各中学校

区に1教室ずつ整備していくとよいと考える

- ・ 療育センター・子育て支援センター

一体型、併設でなくてもよいが、今後学校づくりを考えていく上

で福祉との連携が図っていけるとよいと考える。

コンパクトにまとめていく。

子育て支援

- ・ 子育て支援 地元の若い世代が安心できる

- ・ 赤ちゃん相談室、遊び場

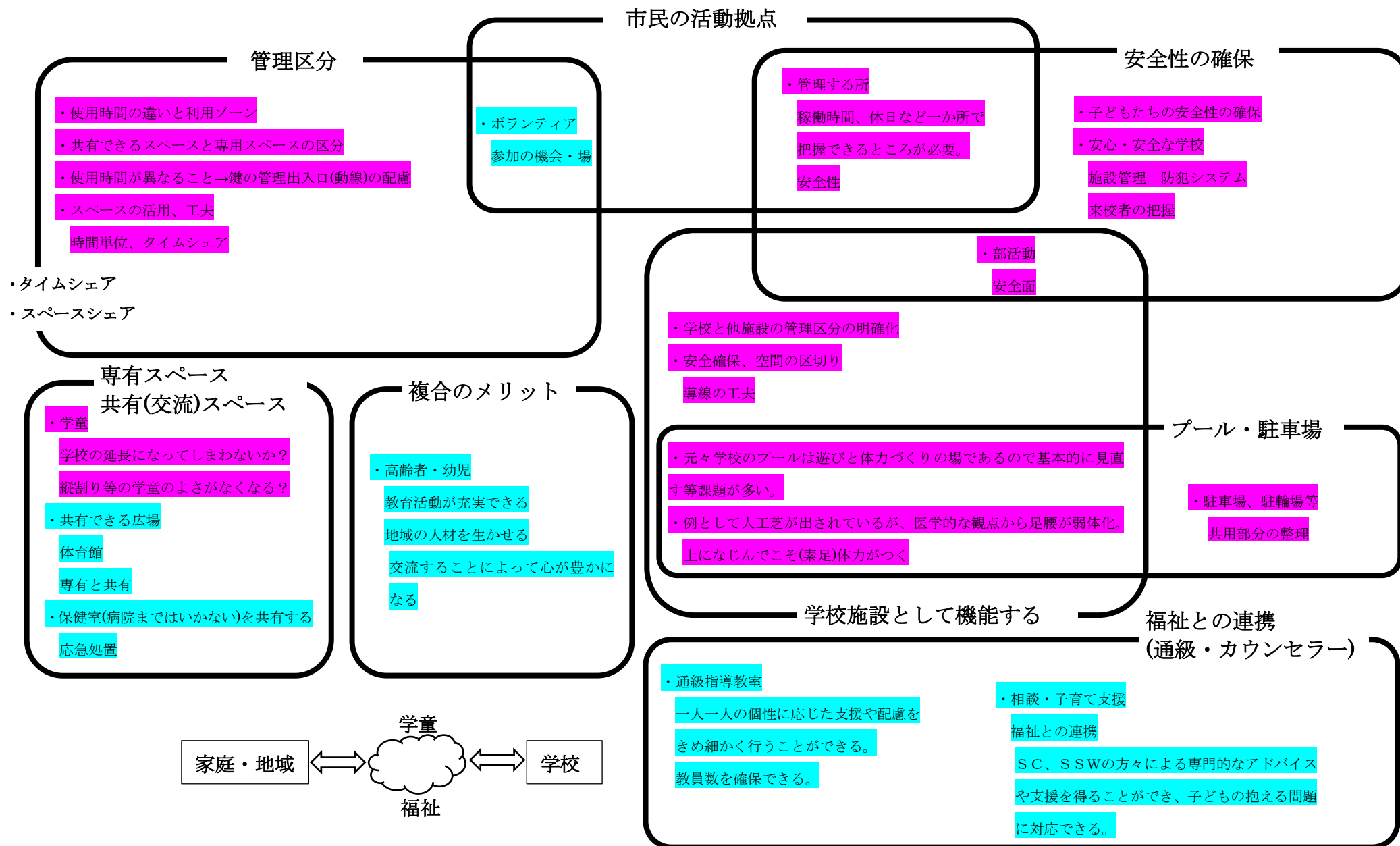
核家族が増え、孤立して子どもを育てる方がいるといわれています。

赤ちゃんと親が他の方とコミュニケーションがとれる場

- ・ 未就園児の集う場（サークル的）

全体の運営の仕組み

■ 取り込むことの利点
■ 解決すべき課題



桑 名 市
学校教育あり方に関するアンケート調査
調査結果報告書
【概 要】

平成 28 年 10 月

桑 名 市

I 調査の概要

1 調査の目的

桑名市学校教育あり方検討委員会において、「小中一貫教育の推進について」、「小規模校への対応について」、「中学校区を基本とした地区毎の学校施設の具体的な形態等について」に関わり、本市の現状や課題等を整理し、より専門的な視点を取り入れ検討するため、調査を実施するものです。

2 調査対象

小学6年生：桑名市内の小学6年生 1,314名

中学1年生：桑名市内の中学1年生 1,326名

教職員：桑名市内の小学校、中学校の教職員 793名

一般：桑名市在住の3,000名を無作為抽出

3 調査期間

平成28年7月7日から平成28年8月10日

4 調査方法

一般：郵送による配布・回収

教職員、小学6年生、中学1年生：直接配布・回収

5 回収状況

	配 布 数	有効回答数	有効回答率
小学6年生	1,314 通	1,281 通	97.5%
中学1年生	1,326 通	1,277 通	96.3%
教職員	793 通	793 通	100.0%
一般	3,000 通	984 通	32.8%

Ⅱ 主な調査結果

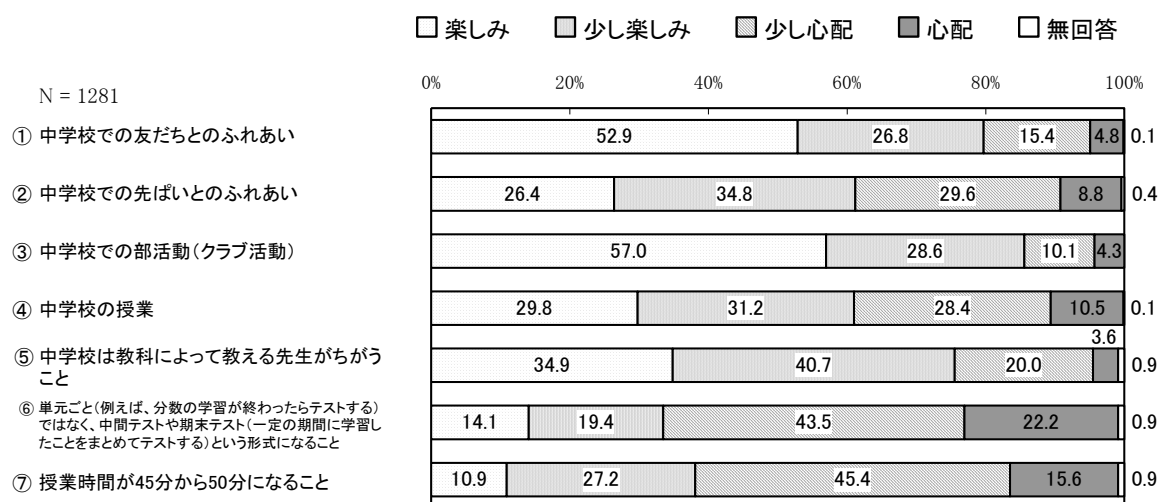
1 小中連携の取組（楽しみと心配ごと）について

【小学6年生】

問 あなたは中学校への入学に向けて、次のことについてどのように思っていますか。それぞれ最もあてはまるものの番号に○をつけてください。

「楽しみ」と「少し楽しみ」をあわせた“楽しみ”の割合は、「③中学校での部活動（クラブ活動）」が最も高く、次いで、「①中学校での友達とのふれあい」「⑤中学校は教科によって教える先生がちがうこと」となっています。

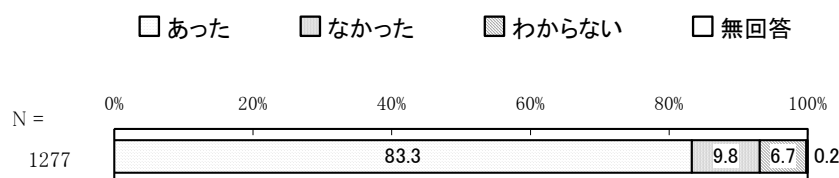
「少し心配」と「心配」をあわせた“心配”の割合は、「⑥単元ごと（例えば、分数の学習が終わったらテストする）ではなく、中間テストや期末テスト（一定の期間に学習したことをまとめてテストする）という形式になること」が最も高く、次いで、「⑦授業時間が45分から50分になること」となっています。



【中学1年生】

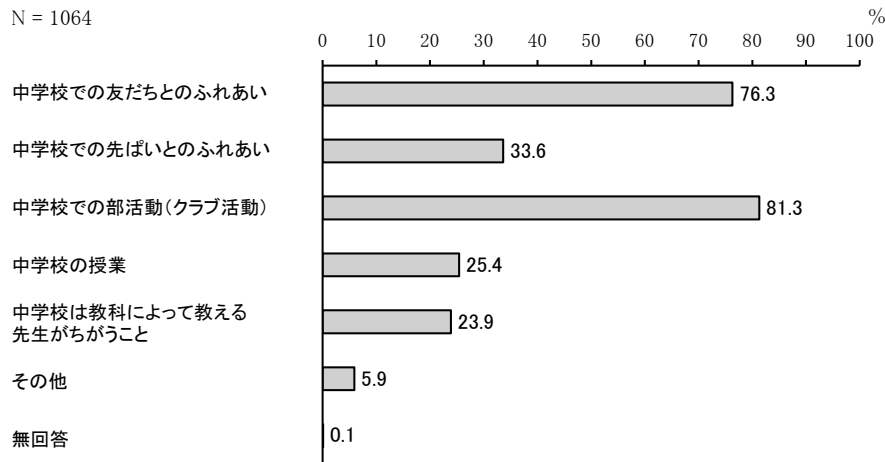
問 小学校から中学校に進学する時、楽しみや期待していることはありましたか。

「あった」の割合が83.3%、「なかった」の割合が9.8%となっています。



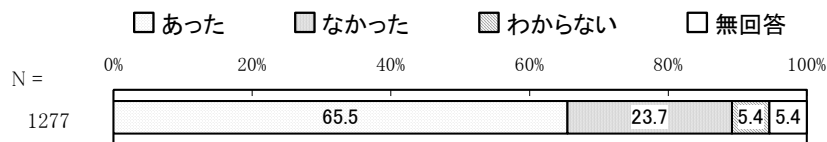
問 小学校から中学校に進学する時、どのような楽しみや期待がありましたか。

「中学校での部活動（クラブ活動）」の割合が最も高く、次いで「中学校での友だちとのふれあい」となっています。



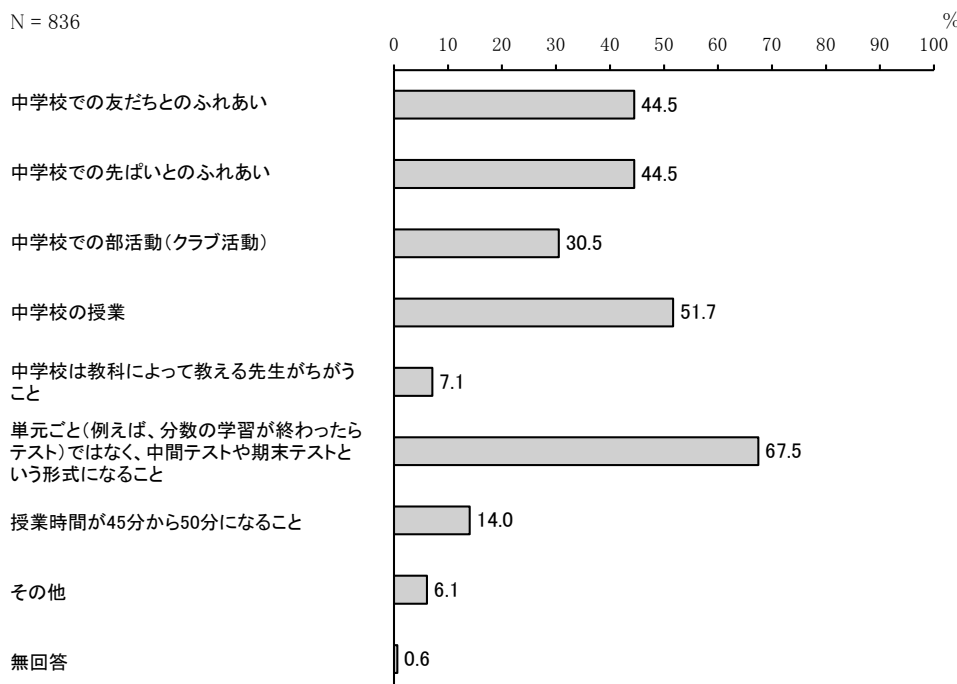
問 小学校から中学校に進学する時、心配なことはありましたか。

「あった」の割合が 65.5%、「なかった」の割合が 23.7%となっています。



問 小学校から中学校に進学する時、どのような心配がありましたか。

「単元ごと（例えば、分数の学習が終わったらテスト）ではなく、中間テストや期末テストという形式になること」の割合が最も高く、次いで「中学校の授業」、「中学校での友だちとのふれあい」、「中学校での先ばいとのふれあい」となっています。

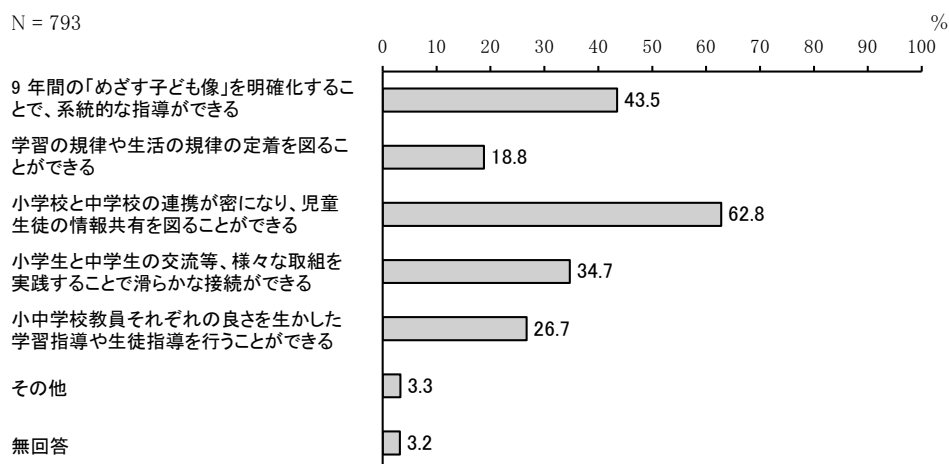


2 小中一貫教育の推進に向けて

【教職員】

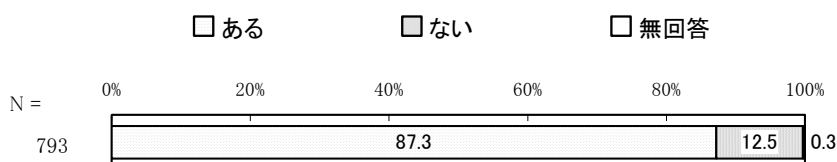
問 小中一貫教育を推進する場合、期待できることは何ですか。

「小学校と中学校の連携が密になり、児童生徒の情報共有を図ることができる」の割合が最も高く、次いで「9年間の「めざす子ども像」を明確化することで、系統的な指導ができる」、「小学生と中学生の交流等、様々な取組を実践することで滑らかな接続ができる」となっています。



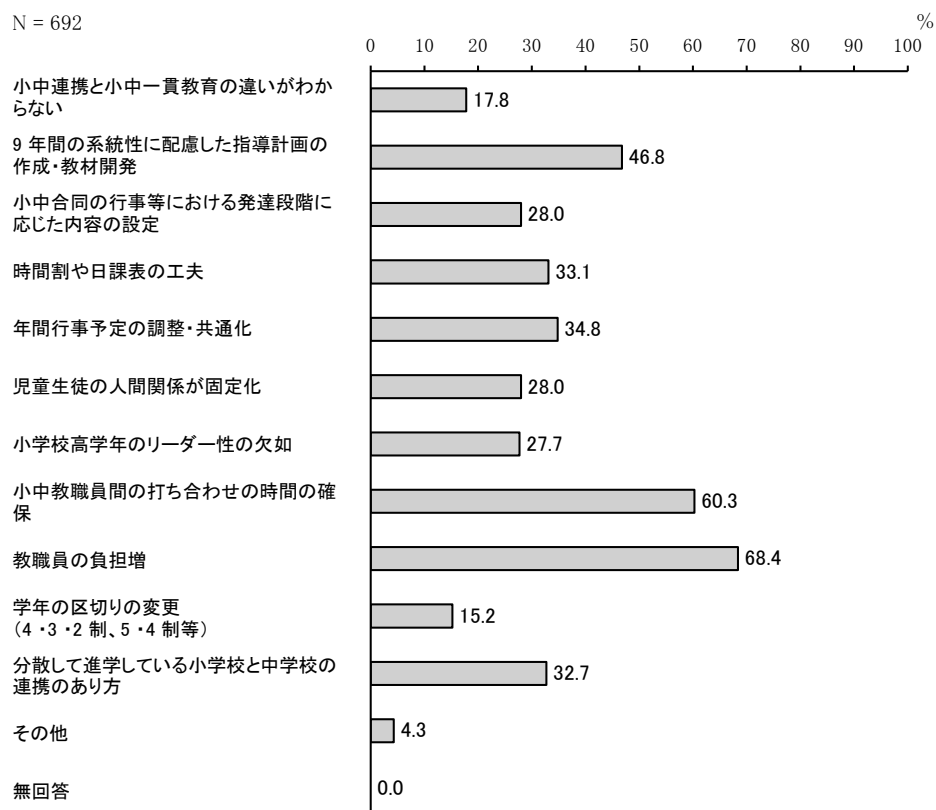
問 今後、本市において小中一貫教育を推進していく場合、心配がありますか。

「ある」の割合が87.3%、「ない」の割合が12.5%となっています。



問 小中一貫教育を推進する場合、どのような心配がありますか。

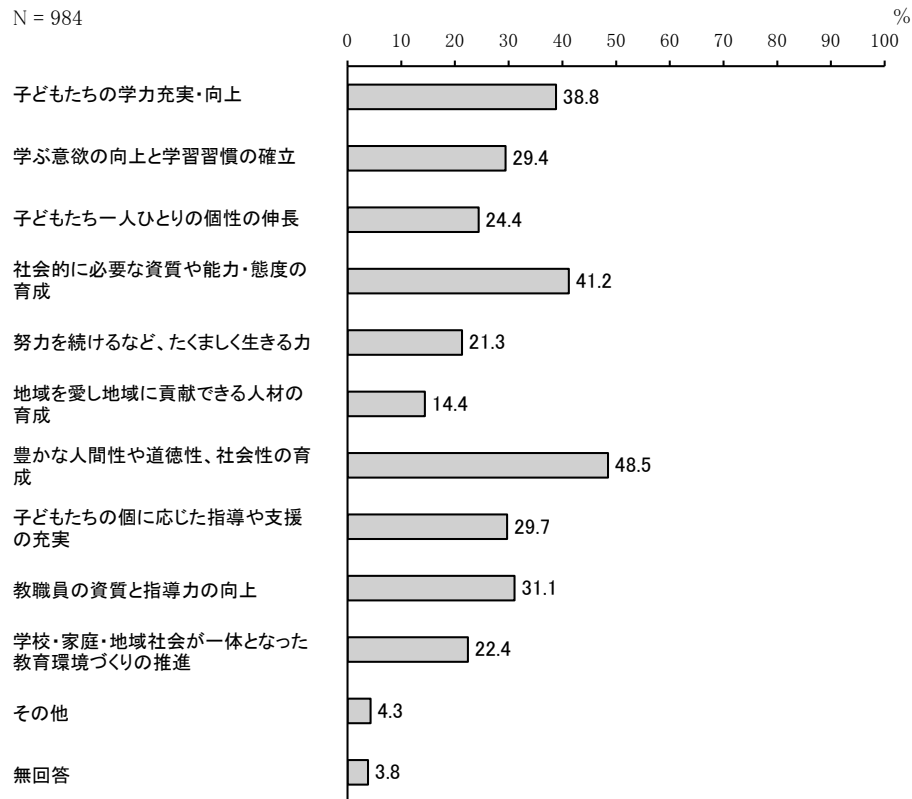
「教職員の負担増」の割合が最も高く、次いで「小中教職員間の打ち合わせの時間の確保」、「9年間の系統性に配慮した指導計画の作成・教材開発」となっています。



【一般】

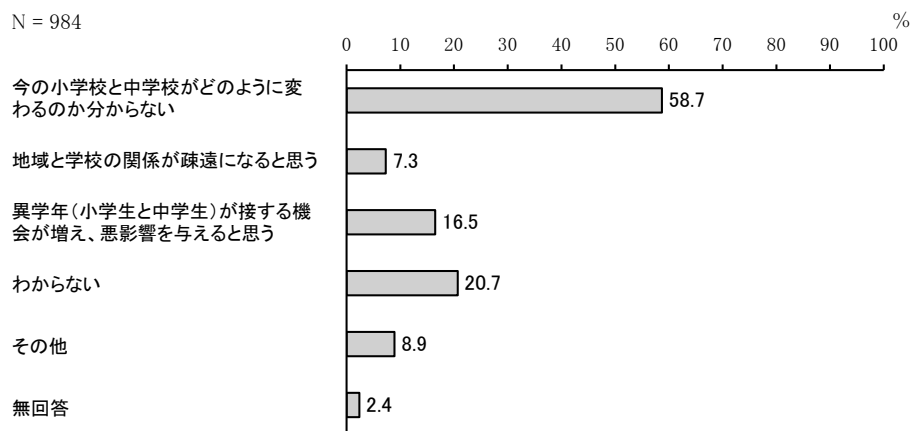
問 小中一貫教育を行う上で、子ども達の様子や学校に対してどのような成果が現れることを期待しますか。

「豊かな人間性や道徳性、社会性の育成」の割合が最も高く、次いで「社会的に必要な資質や能力・態度の育成」、「子どもたちの学力充実・向上」となっています。



問 小中一貫教育を推進していく際どのようなことが心配ですか。

「今の小学校と中学校がどのように変わるのか分からない」の割合が最も高くなっています。

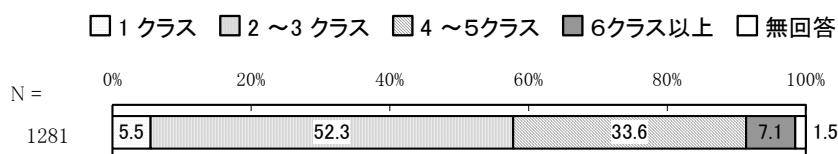


3 学校統合について

【小学6年生】

問 学年に何クラスあると良いと思いますか。

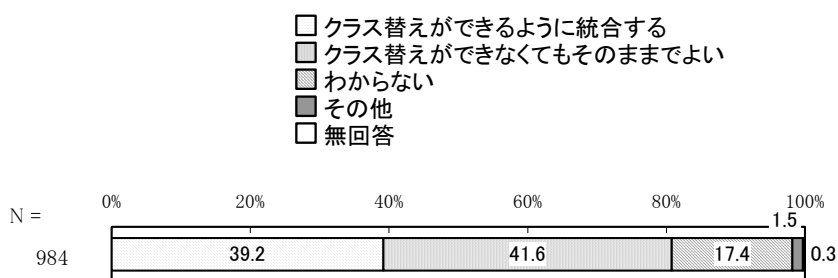
「2～3クラス」の割合が52.3%と最も高く、次いで「4～5クラス」の割合が33.6%となっています。



【一般】

問 国の適正規模では12～18学級ですが、本市にはクラス替えができない学校が12小学校あります。クラス替えができないことに対して、どのようにお考えになりますか。

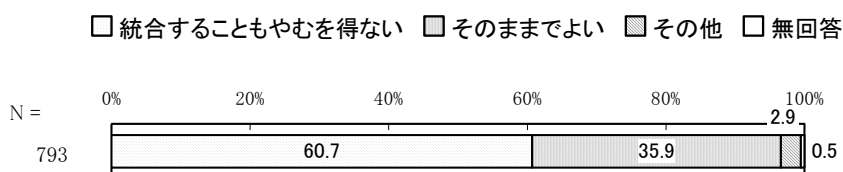
「クラス替えができなくてもそのままでよい」の割合が41.6%と最も高く、次いで「クラス替えができるように統合する」の割合が39.2%となっています。



【教職員】

問 小規模校を望ましい規模にするため、学校統合することについてどのようにお考えになりますか。

「統合することもやむを得ない」の割合が60.7%、「そのままでよい」の割合が35.9%となっています。

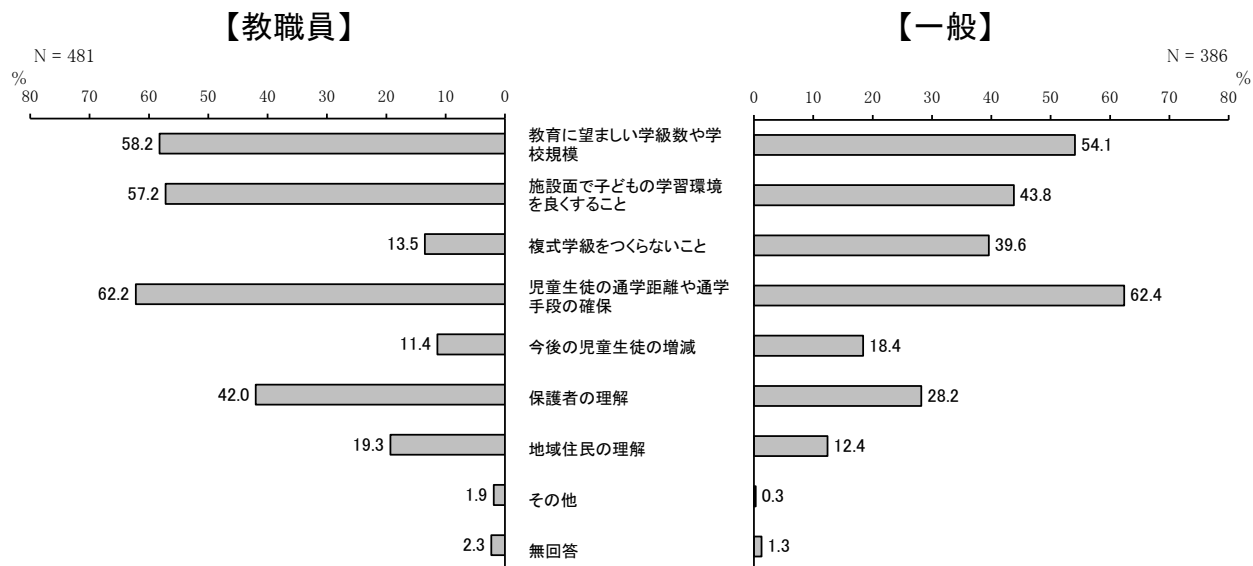


問 学校の統合をする場合、特に重要と思われるものは何ですか。

教職員、一般ともに、「児童生徒の通学距離や通学手段の確保」の割合が最も高く、次いで「教育に望ましい学級数や学校規模」、「施設面で子どもの学習環境を良くすること」となっています。

教職員と一般で比較すると、一般で「複式学級をつくらないこと」の割合が、教職員に比べ高くなっています。

また、教職員で「保護者の理解」の割合が、一般に比べ高くなっています。

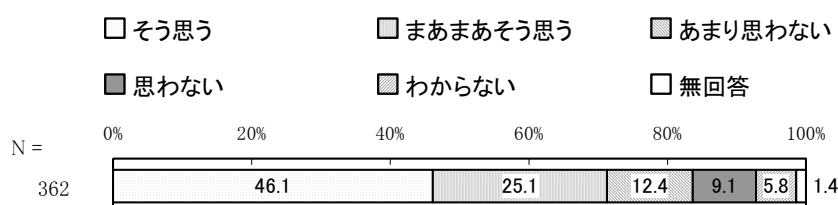


4 分散進学について

【小学6年生】（立教小・益世小・修徳小・大成小・桑部小・在良小・城南小のみ）

問 小学校から中学校へ進学する際、学年全員が同じ中学校に進学したいですか。

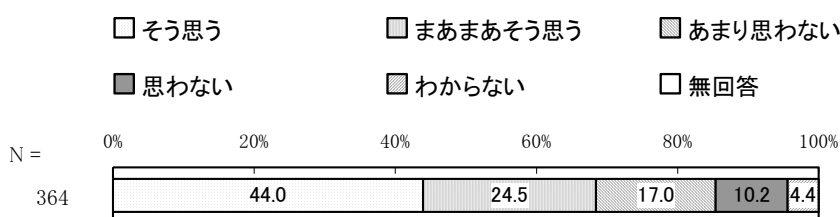
「そう思う」と「まあまあそう思う」をあわせた“そう思う”が71.2%、「あまり思わない」と「思わない」をあわせた“思わない”が21.5%となっています。



【中学1年生】（成徳中・明正中・光風中・陽和中・正和中のみ）

問 小学校から中学校へ進学した時、学年全員が同じ中学校に進学したかったですか。

“そう思う”が68.5%、“思わない”が27.2%となっています。



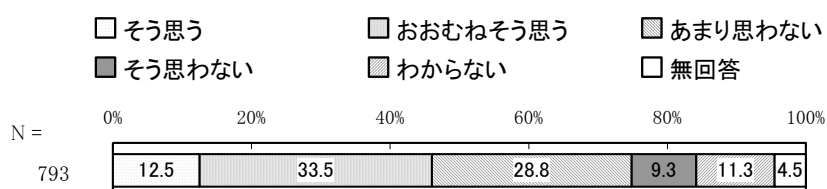
問 小学校から中学校へ進学する際には、全員同じ中学校へ進学することが望ましいと思いますか。

教職員では、“そう思う”は46.0%、“思わない”は38.1%となっています。

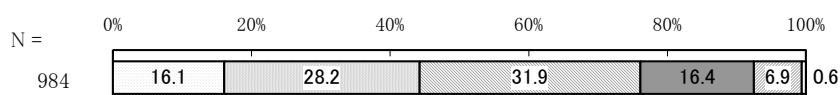
一般では、“そう思う”が44.3%、“そう思わない”が48.3%となっており、特に「そう思わない」の割合が教職員と比べ、高くなっています。

小学6年生、中学1年生と比べると、“そう思う”の割合が低くなっています。

【教職員】



【一般】



5 学校の施設の複合化について

【教職員】

問 今後、住民の皆様が相互に交流でき、地域コミュニティに貢献できる学校施設の役割にはどのようなものがあるとお考えですか。

教職員、一般で、「学童保育等の子育て支援」の割合が最も高く、「図書館や公民館活動等の生涯学習」、「健康増進等のスポーツ活動」の割合が高くなっています。

教職員と一般で比較すると、一般で「地域包括支援センター等の高齢者福祉」の割合が、教職員に比べ高くなっています。

